

5 基地と財政

(1) 基地交付金と調整交付金

ア 制度の概要と交付金の推移

福生市は、横田基地の面積約 7.136 k m²のうち、約 46.5%に当たる約 3.317 k m²を基地に提供しているが、これは本市の行政面積 10.16 k m²の 32.6%に当たる。

基地を除いた市の面積は約 6.84 k m²となり、これは、横田基地よりも狭いことになる。

このように広大な横田基地の存在は、当然のこととして都市計画をはじめ、まちづくりの面で大きな発展阻害要因となっている。その上、この広大な土地を占有する米軍基地をはじめ米軍人等については「地方税の臨時特例法」の適用により、地方税を課することができないため、財政的な面でも多くの影響を及ぼしている。

国では、このような損失を補うために昭和 32 年度から「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」(昭和 32 年法律第 104 号)を施行し、国が米軍に提供している施設内にある国有資産及び自衛隊が使用する飛行場等を対象に、毎年度、予算の範囲内において当該市町村の財政状況等を考慮し、いわゆる基地交付金として交付している。この交付金は、財務省の国有財産台帳が対象となるため、米軍所有資産は対象から除外されている。

そのため、昭和 45 年に「施設等所在市町村調整交付金交付要綱」(昭和 45 年 11 月 6 日自治省告示第 224 号)が告示され、米軍及び米軍人等に係る固定資産税、住民税等の市町村税の非課税措置による税財政上の影響を考慮し、毎年度、予算の範囲内で調整交付金として交付されているもので、この基地交付金等は市の経常一般財源として歳入されている。

このように基地交付金は、固定資産税の代替的性格を有し、所在市町村の財政を補填するものであるが、算定の基礎となる国有財産台帳価格と比べて低く、また、評価替の時期が市と異なるため、固定資産税に見合う額が交付されているとは言い難い。更に、基地周辺買い上げ国有地は交付金算定の対象とならず、固定資産税も歳入として見込めない状況がある。

また、国の基地交付金等の予算額も国有資産の伸びほどには増加せず、現状維持がやっとなという状況にある。

市では、こうした問題点を全国基地協議会や関係団体と連携を図りながら、総務省等に交付金の増額要請を行っている。

イ 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）

(ア) 趣旨

基地交付金は、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」(昭和 32 年法律第 104 号)の定めるところにより、国が所有する固定資産のうち、米軍が使用している固定資産(土地、建物及び工作物)や自衛隊が使用する固定資産の台帳価格に応じて基地所在市町村に交付される。

この交付金は、市町村がこれらの資産に対しては、固定資産税を課することができないため、固定資産税に代わる財政補給金的な性格を有するものと解されている。

なお、交付金は、用途を制限することなく、一般財源として交付されるものであるが、固定資産税や国有資産等所在市町村交付金(固定資産税相当額である。)と異なり、市町村の特別の財政需要に対する財政補給金的な性格を有するものであり、その収入額は税収入と見るべきものではなく、地方交付税の基準財政収入額の算定には算入されないものである。また、基地交付金は、施設所在市町村の財政上の影響を緩和するためのものであるから、補償金と

は異なるものであるとされている。

(イ) 配分方法

交付金は、毎年度予算で定める金額の範囲内で交付されることになっており、その交付金の額は次の金額の合算額となる。

- a 交付金の総額の 10 分の 7 に相当する額を、その年の 3 月 31 日（前年度の末日）現在において所在する対象資産の価格の合算額に按分した額
- b 交付金の総額の 10 分 3 に相当する額を対象資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して、特に必要があると認める市町村に対して総務大臣が配分した額

※この基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）の金額等は、毎年 10 月 31 日までに都道府県知事を経由して市町村長に通知され、遅くとも 12 月 31 日までに交付されることになっている。

ウ 施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）

(ア) 趣旨

調整交付金は、施設等所在市町村調整交付金交付要綱の定めるところにより、米軍資産に係る税制上の特例措置等（固定資産税や住民税等が非課税扱いにされている）により市町村が税財政上の影響を受けていること、米軍資産と基地交付金とに対する財政上の措置に不均衡が認められること等、米軍施設区域が所在する市町村の財政事情の特殊性を考慮して配分される性格のものと解され、国有提供施設等所在市町村助成交付金と同様に、財政補給的な性格を有し、その用途について条件をつけ又は制限することはしないものとされている。

(イ) 配分方法

調整交付金は立法措置によらず「施設等所在市町村調整交付金交付要綱」（昭和 45 年 11 月 6 日自治省告示第 224 号）により処理され、毎年度予算の範囲内において交付されることになっているが、その額は次の金額の合算額となっている。

- a 調整交付金の総額の 3 分 2 に相当する額を各市町村に所在する米軍資産の価格を基礎として総務大臣が按分した額
- b 調整交付金の総額の 3 分 1 に相当する額を米軍関係の市町村民税の非課税措置による影響、その他市町村の財政状況等を考慮して総務大臣が配分した額

※なお、交付の方法は基地交付金と同様である。

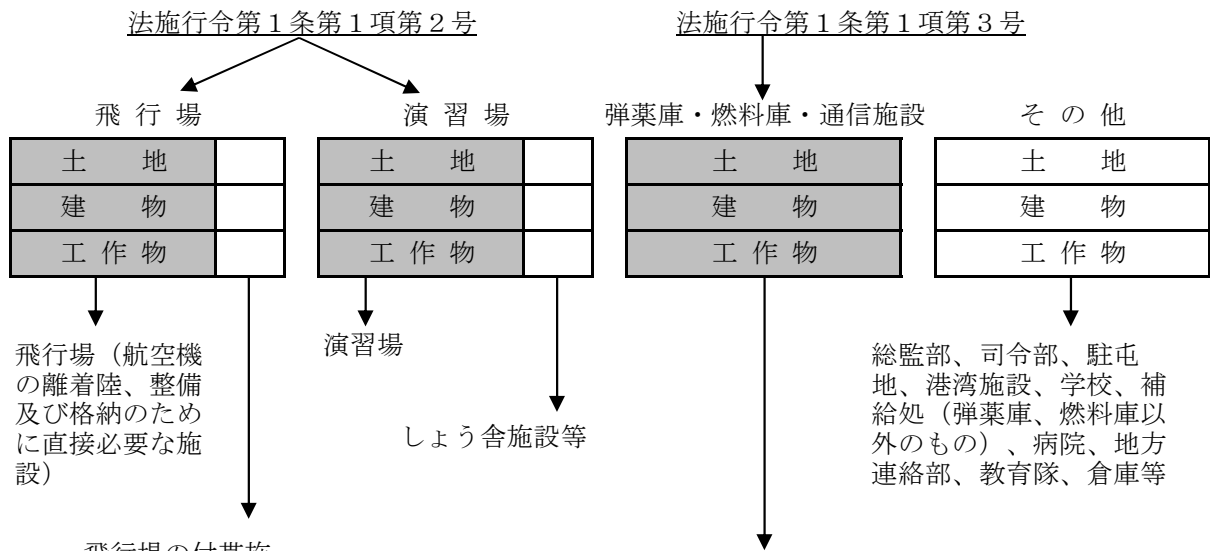
基地交付金の対象資産の範囲

1 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づく「基地交付金」

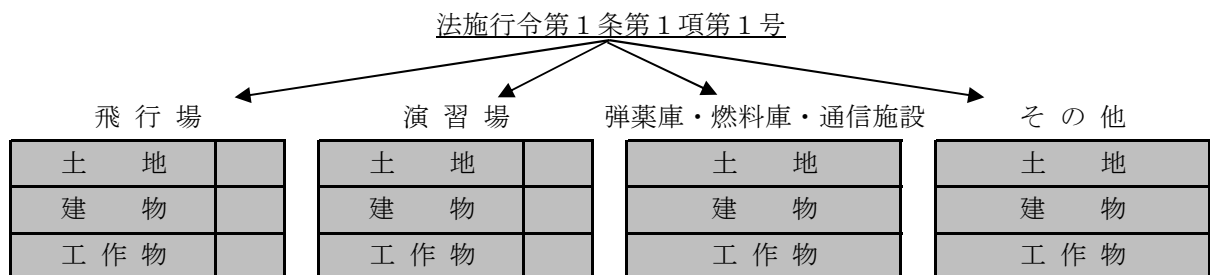
国有資産のうち、米軍に使用させている土地、建物及び工作物並びに、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるもの

対 象 資 産 対 象 外 資 産

【自衛隊使用施設】



【米軍使用施設】



2 施設等所在市町村調整交付金交付要綱に基づく「調整交付金」

米軍が建設し、設置した建物及び工作物（米軍資産）

(2) 補助金・交付金等の決算額（年度別）

(単位：千円)

補助金等の種類	年度	昭和32	昭和33	昭和34	昭和35	昭和36	昭和37	昭和38	昭和39
3条	事業費						34,041	89,102	111,694
	補助金						30,799	79,595	106,544
8条	事業費		9,427	4,015	9,427	8,178	9,700		
	補助金		7,070	3,300	7,070	6,128	7,273		
3条・8条 小計	事業費		9,427	4,015	9,427	8,178	43,741	89,102	111,694
	補助金		7,070	3,300	7,070	6,128	38,072	79,595	106,544
9条交付金									
補助金・交付金 中計			7,070	3,300	7,070	6,128	38,072	79,595	106,544
防音関連維持費	事業費								
	補助金								
事務費委託金									300
流域下水道負担金									
防衛関係補助金等 合計	助成交付金	8,789	17,036	15,272	17,826	18,701	21,551	22,258	24,607
	調整交付金								
基地交付金	計	8,789	17,036	15,272	17,826	18,701	21,551	22,258	24,607
補助金・交付金等 総計		8,789	17,036	18,572	24,896	24,829	59,623	101,853	131,451
歳入決算額（一般会計）		108,559	132,154	146,160	173,845	206,114	270,885	287,379	439,683
一般会計決算額に占める割合（%）		8.1	12.9	12.7	14.3	12.0	22.0	35.4	29.9

(単位：千円)

補助金等の種類	年度	昭和40	昭和41	昭和42	昭和43	昭和44	昭和45	昭和46	昭和47
3条	事業費	294,032	241,535	76,212	85,902	66,210	73,445	54,926	126,849
	補助金	261,248	224,794	71,467	75,891	61,400	52,446	50,793	124,343
8条	事業費	6,472	9,177	137,426	2,950	62,556	45,190	36,840	23,718
	補助金	4,760	6,882	30,300	2,225	44,629	31,460	27,141	17,343
3条・8条 小計	事業費	300,504	250,712	213,638	88,852	128,766	118,635	91,766	150,567
	補助金	266,008	231,676	101,767	78,116	106,029	83,906	77,934	141,686
9条交付金									
補助金・交付金 中計		266,008	231,676	101,767	78,116	106,029	83,906	77,934	141,686
防音関連維持費	事業費								
	補助金								
事務費委託金		400	400	460	420	550	900	950	1,000
流域下水道負担金									
防衛関係補助金等 合計	助成交付金	266,408	232,076	102,227	78,536	106,579	84,806	78,884	142,686
	調整交付金	25,483	25,716	31,175	35,624	50,504	62,164	70,059	87,816
基地交付金	計	25,483	25,716	31,175	35,624	50,504	77,021	90,819	113,820
	補助金・交付金等 総計	291,891	257,792	133,402	114,160	157,083	161,827	169,703	256,506
歳入決算額（一般会計）		649,357	686,031	766,517	900,016	1,123,941	1,453,530	1,850,315	2,230,253
一般会計決算額に占める割合（%）		45.0	37.6	17.4	12.7	14.0	11.1	9.2	11.5

(単位：千円)

補助金等の種類	年度	昭和48	昭和49	昭和50	昭和51	昭和52	昭和53	昭和54	昭和55
3条	事業費	543,621	1,300,781	2,337,853	1,502,696	215,371	311,664	567,051	1,001,342
	補助金	513,304	1,297,462	2,334,314	1,471,468	189,962	254,758	436,789	754,752
8条	事業費	56,069	267,144	554,228	2,205,709	627,265	979,436	1,061,081	205,484
	補助金	39,958	145,847	323,336	974,509	413,925	605,126	512,095	112,428
3条・8条 小計	事業費	599,690	1,567,925	2,892,081	3,708,405	842,636	1,291,100	1,628,132	1,206,826
	補助金	553,262	1,443,309	2,657,650	2,445,977	603,887	859,884	948,884	867,180
9条交付金				70,190	148,623	173,642	129,215	350,777	205,421
補助金・交付金 中計		553,262	1,443,309	2,727,840	2,594,600	777,529	989,099	1,299,661	1,072,601
防音関連維持費	事業費	1,821	4,605	5,994	7,314	10,532	10,673	10,431	16,236
	補助金	1,216	3,070	3,996	4,876	7,021	7,115	6,954	10,824
事務費委託金		1,200	1,400	1,200	1,200	1,000	1,100	1,100	1,000
流域下水道負担金		14,045	34,808	45,001	15,839	27,542	34,644	14,429	20,311
防衛関係補助金等 合計		569,723	1,482,587	2,778,037	2,616,515	813,092	1,031,958	1,322,144	1,104,736
基地交付金	助成交付金	137,747	184,555	256,606	407,828	559,075	787,672	912,124	967,011
	調整交付金	32,287	48,166	60,728	82,248	100,957	108,458	135,230	150,355
	計	170,034	232,721	317,334	490,076	660,032	896,130	1,047,354	1,117,366
補助金・交付金等 総計		739,757	1,715,308	3,095,371	3,106,591	1,473,124	1,928,088	2,369,498	2,222,102

歳入決算額（一般会計）	4,059,994	5,454,765	7,074,256	8,622,803	6,818,955	8,487,674	9,501,185	10,511,009
補助金・交付金等歳入額（一般会計）※	739,757	1,680,500	3,050,370	3,090,752	1,445,582	1,893,444	2,355,069	2,201,791
一般会計決算額に占める割合（%）	18.2	30.8	43.1	35.8	21.2	22.3	24.8	20.9

※流域下水道負担金は一般会計外（昭和49年度～下水道事業会計）

(単位：千円)

補助金等の種類	年度	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63
3条	事業費	929,653	1,324,133	1,036,486	629,817	515,169	131,160	267,848	301,572
	補助金	696,838	1,033,885	863,760	536,476	450,626	110,655	226,268	252,232
8条	事業費	634,827	798,048	866,759	1,068,699	611,094	759,173	1,154,915	993,518
	補助金	365,084	422,585	464,225	617,746	346,026	415,968	520,316	485,121
3条・8条 小計	事業費	1,564,480	2,122,181	1,903,245	1,698,516	1,126,263	890,333	1,422,763	1,205,090
	補助金	1,061,922	1,456,470	1,327,985	1,154,222	796,652	526,623	746,584	737,353
9条交付金		200,911	201,078	211,187	208,148	200,083	200,427	200,729	214,762
補助金・交付金 中計		1,262,833	1,657,548	1,539,172	1,362,370	996,735	727,050	947,313	952,115
防音関連維持費	事業費	14,987	18,375	23,954	32,113	39,711	42,231	43,778	39,284
	補助金	9,991	12,250	15,969	20,515	24,202	27,937	28,441	26,102
事務費委託金		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
流域下水道負担金		7,314	10,391	14,439	15,522	10,036	2,958	7,213	3,542
防衛関係補助金等 合計		1,281,138	1,681,189	1,570,580	1,399,407	1,031,973	758,945	983,967	982,759
	助成交付金	992,970	992,970	993,970	994,970	996,470	996,470	996,470	996,944
基地交付金	調整交付金	157,933	157,933	157,933	157,933	158,433	160,986	163,186	163,686
	計	1,150,903	1,150,903	1,151,903	1,152,903	1,154,903	1,157,456	1,159,656	1,160,630
補助金・交付金等 総計		2,432,041	2,832,092	2,722,483	2,552,310	2,186,876	1,916,401	2,143,623	2,143,389

歳入決算額（一般会計）	12,289,024	11,980,807	12,748,068	13,097,495	12,424,873	13,338,166	14,253,852	14,769,611
補助金・交付金等歳入額（一般会計）※	2,424,727	2,821,701	2,708,044	2,536,788	2,176,840	1,913,443	2,136,410	2,139,847
一般会計決算額に占める割合（%）	19.7	23.6	21.2	19.4	17.5	14.3	15.0	14.5

※流域下水道負担金は一般会計外（昭和49年度～下水道事業会計）

(単位：千円)

補助金等の種類	年度	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8
3条	事業費	359,398	390,024	624,996	608,985	430,930	205,735	332,774	229,536
	補助金	296,415	326,529	540,665	531,894	371,749	182,588	275,673	167,292
8条	事業費	694,554	972,873	979,008	712,513	1,077,087	3,899,715	1,097,524	1,035,726
	補助金	400,668	539,251	551,296	419,911	652,302	835,787	471,822	422,165
3条・8条 小計	事業費	1,053,952	1,362,897	1,604,004	1,321,498	1,508,017	4,105,450	1,430,298	1,265,262
	補助金	697,083	865,780	1,091,961	951,805	1,024,051	1,018,375	747,495	589,457
9条交付金		224,629	228,970	229,056	240,551	240,551	265,101	270,966	271,442
補助金・交付金 中計		921,712	1,094,750	1,321,017	1,192,356	1,264,602	1,283,476	1,018,461	860,899
防音関連維持費	事業費	39,437	41,033	37,214	27,593	27,899	33,471	33,158	31,616
	補助金	26,197	27,247	24,059	18,319	18,441	22,229	22,021	21,007
事務費委託金		1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
流域下水道負担金		10,241	21,221	6,068	5	4,047	10,282	14,891	10,091
防衛関係補助金等 合計	助成交付金	959,150	1,144,318	1,352,244	1,211,780	1,288,190	1,317,087	1,056,473	893,097
	調整交付金	1,028,498	1,028,498	1,028,498	1,051,568	1,052,068	1,051,063	1,060,520	1,096,291
基地交付金	調整交付金	166,960	170,130	171,130	177,298	180,587	182,537	198,764	196,774
	計	1,195,458	1,198,628	1,199,628	1,228,866	1,232,655	1,233,600	1,259,284	1,293,065
補助金・交付金等 総計		2,154,608	2,342,946	2,551,872	2,440,646	2,520,845	2,550,687	2,315,757	2,186,162

歳入決算額（一般会計）	15,088,607	17,799,092	18,693,386	21,494,701	21,473,300	23,774,914	21,839,161	22,557,759
補助金・交付金等歳入額（一般会計）※	2,144,367	2,321,725	2,545,804	2,440,641	2,516,798	2,540,405	2,300,866	2,176,071
一般会計決算額に占める割合（%）	14.2	13.0	13.6	11.4	11.7	10.7	10.5	9.6

※流域下水道負担金は一般会計外（昭和49年度～下水道事業会計）

(単位：千円)

補助金等の種類	年度	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
3条	事業費	218,288	141,496	79,881	181,315	320,419	192,576	179,152	92,344
	補助金	195,563	127,339	71,889	163,178	283,544	167,473	157,752	83,108
8条	事業費	1,488,793	666,361	976,455	769,586	641,276	663,876	489,940	1,173,997
	補助金	550,087	350,259	502,406	385,105	328,259	358,297	308,543	622,898
3条・8条 小計	事業費	1,707,081	807,857	1,056,336	950,901	961,695	856,452	669,092	1,266,341
	補助金	745,650	477,598	574,295	548,283	611,803	525,770	466,295	706,006
9条交付金		271,454	271,501	272,322	262,454	273,687	274,381	272,482	274,462
補助金・交付金 中計		1,017,104	749,099	846,617	810,737	885,490	800,151	738,777	980,468
防音関連維持費	事業費	36,127	34,148	34,943	35,257	31,812	30,622	26,067	26,292
	補助金	23,994	22,673	23,045	23,187	21,103	19,689	17,280	17,025
事務費委託金		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,000
流域下水道負担金		9,642	4,268	12,752	2,910	10,868	5,968	271	9,016
防衛関係補助金等 合計		1,051,840	777,140	883,514	837,934	918,561	826,908	757,428	1,007,509
基地交付金	助成交付金	1,096,804	1,116,411	1,070,924	1,076,914	1,114,564	1,115,679	1,112,901	1,152,417
	調整交付金	191,854	196,130	202,815	202,747	206,033	206,033	204,962	216,160
	計	1,288,658	1,312,541	1,273,739	1,279,661	1,320,597	1,321,712	1,317,863	1,368,577
補助金・交付金等 総計		2,340,498	2,089,681	2,157,253	2,117,595	2,239,158	2,148,620	2,075,291	2,376,086

歳入決算額（一般会計）	22,231,585	22,191,199	22,652,995	22,758,078	22,436,469	22,275,836	22,422,989	23,191,752
補助金・交付金等歳入額（一般会計）※	2,330,856	2,085,413	2,144,501	2,114,685	2,228,290	2,142,652	2,075,020	2,367,070
一般会計決算額に占める割合（%）	10.5	9.4	9.5	9.3	9.9	9.6	9.3	10.2

※流域下水道負担金は一般会計外（昭和49年度～下水道事業会計）

(単位：千円)

補助金等の種類	年度	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24
3条	事業費	28,200	119,548	144,218	186,867	839	21,983	0	0
	補助金	19,277	83,922	111,828	151,701	469	13,826	0	0
8条	事業費	810,349	1,540,186	1,705,679	269,893	117,400	133,492	150,108	274,920
	補助金	520,764	275,374	383,608	178,460	70,080	85,539	92,102	166,132
3条・8条 小計	事業費	838,549	1,659,734	1,849,897	456,760	118,239	155,475	150,108	274,920
	補助金	540,041	359,296	495,436	330,161	70,549	99,365	92,102	166,132
9条交付金		275,255	275,733	240,900	317,560	284,486	286,932	360,744	356,473
再編交付金				51,917	138,437	138,437	138,437	207,641	207,641
補助金・交付金 中計		815,296	635,029	788,253	786,158	493,472	524,734	660,487	730,246
防音関連維持費	事業費	23,845	21,346	20,166	20,122	17,988	19,570	16,530	15,673
	補助金	15,797	14,219	13,222	12,827	11,832	12,423	10,674	10,045
事務費委託金		1,000	1,100	1,000	1,000	1,200	1,200	1,200	1,270
流域下水道負担金		20,578	11,576	16,081	8,765	2,015	3,726	221	5,727
防衛関係補助金等 合計		852,671	661,924	818,556	808,750	508,519	542,083	672,582	747,288
基地交付金	助成交付金	1,158,636	1,168,509	1,223,029	1,236,740	1,242,260	1,248,525	1,253,607	1,250,357
	調整交付金	216,160	211,127	217,706	213,012	208,028	208,768	204,047	199,111
	計	1,374,796	1,379,636	1,440,735	1,449,752	1,450,288	1,457,293	1,457,654	1,449,468
補助金・交付金等 総計		2,227,467	2,041,560	2,259,291	2,258,502	1,958,807	1,999,376	2,130,236	2,196,756

歳入決算額（一般会計）	20,949,561	21,956,875	22,759,902	20,941,315	21,712,657	21,940,240	22,349,352	23,079,706
補助金・交付金等歳入額（一般会計）※	2,206,889	2,029,984	2,243,210	2,249,737	1,956,792	1,995,650	2,130,015	2,191,029
一般会計決算額に占める割合（％）	10.5	9.2	9.9	10.7	9.0	9.1	9.5	9.5

※流域下水道負担金は一般会計外（昭和49年度～下水道事業会計）

(単位：千円)

補助金等の種類	年度	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
3条	事業費	0	0	0	0	19,123	270,808	311,551
	補助金	0	0	0	0	14,338	203,099	92,951
8条	事業費	301,198	113,398	502,868	1,696,263	1,629,819	310,762	111,698
	補助金	162,313	52,315	323,960	1,281,154	907,112	160,157	28,577
3条・8条 小計	事業費	301,198	113,398	502,868	1,696,263	1,648,942	581,570	423,249
	補助金	162,313	52,315	323,960	1,281,154	921,450	363,256	121,528
9条交付金		377,006	387,223	398,404	402,200	512,215	524,215	556,566
再編交付金		207,641	207,641	155,723	103,776			
補助金・交付金 中計		746,960	647,179	878,087	1,787,130	1,433,665	887,471	678,094
防音関連維持費	事業費	14,011	11,109	9,907	10,732	9,772	10,326	9,506
	補助金	8,832	6,957	6,144	6,609	5,722	6,103	5,598
事務費委託金		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,280
流域下水道負担金		4,827	7,770	9,541	5,954	7,466	9,439	8,559
防衛関係補助金等 合計		761,819	663,106	894,972	1,800,893	1,448,053	904,213	693,531
基地交付金	助成交付金	1,430,867	1,409,833	1,399,119	1,418,931	1,427,324	1,415,905	1,499,621
	調整交付金	199,270	199,380	199,272	199,274	199,274	199,274	211,788
	計	1,630,137	1,609,213	1,598,391	1,618,205	1,626,598	1,615,179	1,711,409
補助金・交付金等 総計		2,391,956	2,272,319	2,493,363	3,419,098	3,074,651	2,519,392	2,404,940
歳入決算額（一般会計）		23,122,988	23,546,525	25,143,030	26,689,463	26,593,971	24,950,685	25,359,061
補助金・交付金等歳入額（一般会計）※		2,387,129	2,264,549	2,483,822	3,413,144	3,067,185	2,509,953	2,396,381
一般会計決算額に占める割合（%）		10.3	9.6	9.9	12.8	11.5	10.1	9.4

※流域下水道負担金は一般会計外（昭和49年度～下水道事業会計）

(3) 国関係予算の推移

ア 防衛省所管（防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等）

(単位:百万円、%)

事 項	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
基地周辺対策経費	<122,693> 119,218	<2.7> 0.7	<124,482> 122,020	<9.1> 2.4	<141,000> 128,147	<13.3> 5.0	<158,713> 144,856	<12.6> 13.0	<155,956> 155,581	<△1.7> 7.4
(1)住宅防音	<37,527> 37,586	<△5.8> △5.2	<37,550> 37,630	<0.1> 0.1	<53,347> 41,573	<42.1> 10.5	<64,614> 56,268	<21.1> 35.3	<62,697> 62,867	<△3.0> 11.7
(2)周辺環境整備	<85,167> 81,631	<6.9> 3.7	<86,933> 84,390	<2.1> 3.4	<87,653> 86,573	<0.8> 2.6	<94,099> 88,587	<7.4> 2.3	<93,259> 92,713	<△0.9> 4.7
①障害防止事業	<10,000> 11,996	<△16.3> △2.1	<10,060> 9,886	<0.6> △17.6	<10,776> 9,938	<7.1> 0.5	<10,524> 10,186	<△2.3> 2.5	<10,970> 10,789	<4.2> 5.9
②騒音防止事業	<11,165> 10,764	<1.3> 2.0	<11,168> 10,908	<0.02> 1.3	<12,279> 11,210	<9.9> 2.8	<12,153> 11,958	<△1.0> 6.7	<12,748> 11,997	<4.9> 0.3
③民生安定助成事業	<30,367> 25,357	<22.2> 10.0	<30,147> 28,465	<△0.7> 12.3	<30,501> 31,172	<1.2> 9.5	<35,709> 31,227	<17.1> 0.2	<32,292> 33,009	<△9.6> 5.7
④道路改修事業	<6,410> 6,465	<6.6> △8.1	<6,641> 6,274	<3.6> △2.9	<7,207> 7,222	<8.5> 15.1	<7,895> 7,489	<9.6> 3.7	<7,711> 7,197	<△2.3> △3.9
⑤施設周辺整備統合事業	1,343	△10.4	504	△62.5	379	△24.6	588	55.0	863	46.8
⑥調整交付金	21,222	8.8	23,818	12.2	21,806	△8.4	21,806	-	22,808	4.6
⑦移転措置事業	3,760	△5.8	3,690	△1.9	3,932	6.6	4,489	14.2	5,012	11.6
⑧緑地整備事業	<849> 675	<6.4> △15.4	<856> 795	<0.9> 17.9	<723> 865	<△15.5> 8.8	<890> 798	<23.0> △7.7	<809> 993	<△9.0> 24.4
⑨周辺補償	49	△4.7	49	△0.7	49	△0.8	44	△8.5	45	0.9

注：1 上段<>内は、契約ベースである。

2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

3 平成30年度以降の基地周辺対策費には、米軍再編関係経費（地元負担軽減分）等に計上した経費を含む。

イ 総務省所管（国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等）

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
助成交付金	28,340	2.9	28,340	-	28,340	-	29,140	2.8	29,140	-
調整交付金	7,200	2.9	7,200	-	7,200	-	7,400	2.8	7,400	-